

総領事からの活動報告(9月下旬から10月初め)

平成 23 年 10 月 6 日
在マイアミ日本総領事
川原 英一

久光製薬中富社長の来訪・懇談

9 月下旬、久光製薬(本社鳥栖市)中富隆博取締役社長が 3 年前に買収された NOVEN



社の現状を視察されるため、マイアミに来られた機会に当館にもお立ち寄り頂きました。NOVEN 社は、医療用貼り薬を中心に順調に生産・販売を拡大している注目の日系企業です。マイアミ市の南郊に立派な同社工場があり、今年 4 月に当方が工場見学した際は、400 名以上の従業員の方が働いておられ、地元経済に大きく貢献していることが分かりました。

久光製薬が本社を鳥栖市に置いている理由をお聞きしたところ、大塚製薬本社(徳島県鳴門市)の例を挙げられ、久光製薬は初代社長から鳥栖でずっと活動してきて愛着が強く、本社を移転しないでほしいとの地元社員からの強い願いもあるとのお話をされておられました。

マイアミ補習校学校運営委員会関係者と懇談

9 月 21 日、マイアミ補習校学校運営委員会及び同校長先生他 4 名の方々を公邸にお招きして、懇談を致しました。今年 9 月に学校運営委の代表会長が、桑野康介会長(シャープ)から出村健新会長(丸紅)へとバトンタッチされました。桑野前会長は、在任中に補習校の財政基盤の強化などに尽力されました。出村新会長は、9 年前に今回と同じお役目を引受け



られた折、短期間で今の補習校の校舎を確保するために奔走されました。御父母様、学校関係者の方々の御尽力により、今後、同補習校が益々発展することを祈念する旨当方から申し上げます。

南フロリダ・ロータリークラブとの交流

南フロリダ地域ロータリー・クラブの主催による当地領事団を対象としたレセプションが 9 月



28 日にありました。オランダ、カナダ、メキシコ、バハマ総領事他、当方、米国務省地域事務所長などが参加しました。同ロータリー・クラブは、当地の国際コミュニティーとの付き合いを今後深めたい、来年 4 月には、バンコクで世界ロータリークラブの国際会議があり、参加するメンバーが日本にも立ち寄るとのお話でした。当方より

は、3.11大震災後に、世界160カ国以上の政府と多くのNGO団体から日本への支援が寄せられ、米国ロータリークラブから日本ロータリークラブ会員組織を通じて、東北被災民への支援活動が実施されたとお聞きしたので、被災民への御支援に対して深く感謝を致します、また、訪日される際には、日本の歴史遺産・食文化も大いに楽しんで頂きたいと申し上げました。

◆ バスコン・パルマー眼科センター移動診療車の日本派遣



10月3日、全米でも1、2位と言われる眼科病院として名高いバスコン・パルマ眼科センター(Bascon Palmer Eye Institute)アルフォンソ所長(教授)やリー助教授など(左の写真)を公邸にお招きしました。同センターは、マイアミ大学医学部に所属し、2012年には同センター開設50周年を迎える歴史ある研究・診療病院で、年間25万人以上の眼科患者を診ており、また、眼科医育成、さらには、国際支援活動を続けて

います。

さて、3月11日の東日本大震災後、アルフォンソ所長へ旧知の東京の私立大学(慶応大学医学部)坪田教授から連絡があり、東北の被災民への眼科サービスのため、同センターが所有する大型移動診療車(Vision・Van)の派遣依頼がありました。アルフォンソ所長が同診療車とリー先生の日本派遣を決断し、他方、坪田教授が奔走した結果、福山官房副長官(当時)の斡旋でロシアの大型輸送機(ボルガ)による運搬が実現しました。

同診療車は、岩手・宮城の両県被災地で、東北大学医学部の先生方で編成された眼科チームに利用されました。各被災地で眼鏡を津波で紛失した方々、緑内障治療中に被災された方などから大歓迎、喜ばれました。リー先生は、被災地における日本の医師チームの迅速な診療、患者さんが静かに診察の順番を待つ規律ある姿に大いに感銘を受けたと語っておられました。同眼科センターは、現在は診療機能をフロリダ州内各都市に分散させています。1992年のハリケーン・アンドリュースがフロリダを直撃した折の教訓により、一か所ではなく、分散して診療機能を果たすことが大事との考えによるとの所長の発言がありました。また、ハイチ大地震発生後、同センターから、同じリー先生を先頭に眼科治療チームがハイチに交代して派遣され、現在も治療活動を行っているとのことでした。当方からは、ハイチ復興支援のため、現在も約330名の日本の陸上自衛隊の方々を御活躍されていることを御披露申し上げました。

◆ フロリダ州の最近事情

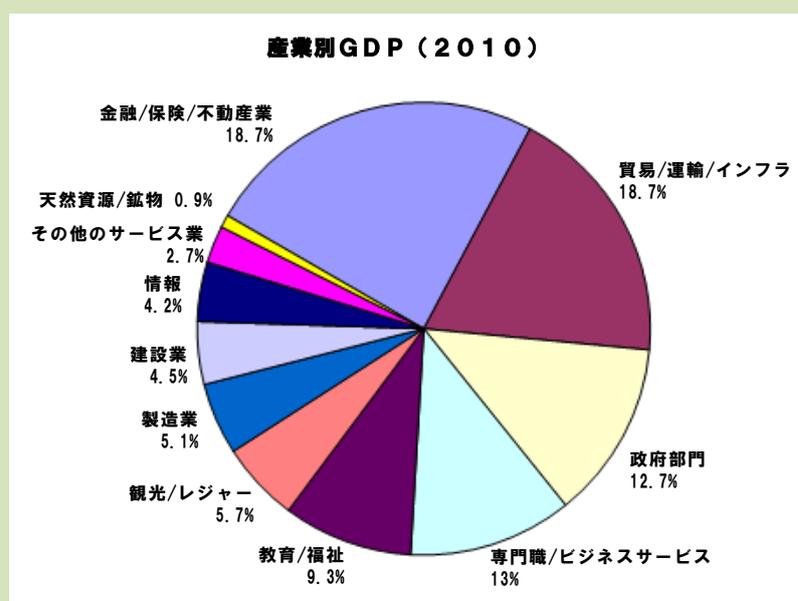
スコット・フロリダ州知事(右写真)は、州民へメールで週間ニュースレターを送付しています。同最新版(9月30日付)によれば、同知事が就任した今年1月から同8月までの期間中、州内の雇用創出人数は約7万人の純増であつ



たと報告されています。同知事は、7年間で70万人という選挙公約を掲げて昨年11月の知事選に当選しました。選挙公約目標の1割の雇用創出の実現を成果として今回報告しています。また、連邦政府の役割として、規制緩和、税軽減及び社会保障制度見直し(repeal)を求めており、これにより景気回復と雇用が創出されるとの考えを述べています。また、フロリダ州は、毎年、82百万人の観光客があり、85人の観光客で一人の雇用創出の効果があるとの発言を最近も繰り返しておられます。

フロリダ州は中南米との貿易が非常に盛んです。同知事は、米国とパナマ及びコロンビアとの自由貿易協定に対する米議会の早期批准に強い期待を表明しています。また、パナマ運河拡張工事が2014年末までに完成することを見込んで、パナマ運河を通過する多くの貨物船がフロリダ各港で荷卸しを行い、米国東部地域などへの貨物運搬が迅速・円滑に行えるよう港湾インフラ(浚渫・道路・貨物専用鉄道)整備を鋭意進めています。同州知事は、毎週末、ラジオでのメッセージを流しています。9月30日(土)放送では、全米で最もビジネス・フレンドリーな州にしたいとの発言を繰り返し、所得税を州が課していないことを強調していました。

因みに、フロリダ州への外国直接投資は、2007年迄は、41億ドル規模の日本が第1位でした。日本からの投資対象は、港湾ターミナル整備、発電機関連、医療・健康産業、自動車部品、事務用品(ボールペン等)製造関連など多岐にわたります。日本とフロリダの往復貿易額は60億ドル(2010年)です。フロリダ州の経済規模は、全米各州では第4位、2010年は、約7500億ドル規模です(産業別GDPは、下記の円グラフご参照)。世界各国GDPとの比較では、韓国、オランダに次ぎ、世界のベスト20位内に入ります。観光や農業ばかりでなく、金融・運輸・バイオ・航空産業など活発です。最近のフロリダ州内の在留邦人届出数は、約8千6百人でした。



(出所:エンタープライズ・フロリダ)

(了)